

災害関連死を防ぐ

熊本地震 直接死の4倍 劣悪な環境で被害が増える

2016年熊本地震で発生した災害関連死が221人(うち熊本県218人)にのぼりました。地震による直接的な死者50人の4倍超です。

2016年熊本地震の「災害関連死」	人数	割合
呼吸器疾患(肺炎、気管支炎など)	63人	28.9%
循環器疾患(心不全、くも膜下出血など)	60人	27.5%
内因性の急死、突然死など	29人	13.3%
自殺	19人	8.7%
感染症(敗血症など)	14人	6.4%
腎尿路生殖系疾患(腎不全など)	7人	3.2%
消化器系疾患(肝不全など)	4人	1.8%
その他	22人	10.1%

計218人、熊本県の公表をもとに作成

2次避難で健康確保を 公費で旅館等を 避難所にできる

健康を守るためには、2次避難で健康確保を公費で旅館等を避難所にできる。避難所を離れる「2次避難」です。ホテルや旅館などを公費で避難所にできる。

避難所を離れる「2次避難」です。ホテルや旅館などを公費で避難所にできる。高年齢者が優先的に2次避難する場合、家族や地域コミュニティから離れることで生活が大きく変化します。孤立や身体・認知機能の低下を防ぐ工夫が求められます。



罹災(りさい)証明書の申請受付に並ぶ住民(10日、石川県珠洲市)

被災したら

罹災証明をスムーズに 被害実態をまず 写真にしておく

災害にあってから、片付けの前に被害を写真に撮りましょう。罹災(りさい)証明や保険の申請がスムーズになります。ただし、倒壊家屋など危険な場所には立ち入りませぬ。

被災した家(白壁)を返渡できない場合、減免(自然災害債権整理ガイドライン)を弁護士会に相談しましょう。



「被災者支援に関する各種制度の概要」(内閣府)

能登半島地震の被災地では、避難生活の環境を改善する取り組みが求められています。過去の災害では、「災害関連死」が多発したからです。命を守るために何が出来るのか。「避難所・避難生活学会」など専門家の提言や国のガイドライン、過去の教訓をもとに、避難生活に役立つ対策・情報を紹介します。

本由祐典記者 13面にエコーミックス症候群予防法



石川県高岡市の避難所(15日)(撮影:細野昭昭)

きびしい避難生活 命を守るために

避難所は「TKB」が大事

健康悪化を防ぐには「TKB」(トイレ、キッチン、ベッド)が大事です。水分を控えること、脱水症の危険も...

栄養バランスも アレルギー配慮も 「キッチン」食事は、栄養バランスがよい温かいもの、アレルギーに配慮したものが必要です。支援物資だけでは、朝食はパン一...

B=ベッド 段ボールベッドが 体調維持に有効 「ベッド」は、段ボールベッドがエコーミックス症候群対策に有効です。床に、雑魚寝では、低体温症、生活不活発病、肺炎などの危険もあります。

「トイレ」が不便だと被災者が水の摂取を控え、エコーミックス症候群、肺塞栓症や脱水症などを招きます。汚いとフロアウイルスなど感染症がまん延する恐れもあります。女性がトイレを使いにくいことが特に問題です。16年熊本地震では、エコーミックス症候群で入院が必要と診断された54人のうち42人が女性でした。避難所では、まず力を合わせて土足禁止にしましょう。土足で「雑魚寝」だ、枕元に舞うほこりを吸って肺炎などの呼吸器疾患が多発します。

お風呂(風呂)の 佐賀で注目の 入浴支援バス 長引く避難生活ではお風呂が不足します。過去には自衛隊による仮設風呂や、介護サービスなどで一般的な「移動入浴車」の訪問支援も喜ばれました。入浴施設に被災者を運ぶ「入浴支援バス」(21年8月豪雨で佐賀県大町町)も注目されています。避難所だけでなく被災地域をまわること、在宅避難者も入浴できます。

女性・子どもの安心 更衣・授乳室の 確保や防犯を 着替えや授乳などのプライバシーを確保し、性暴力被害を防ぐ見守りが必要で、政府は今回の震災で被災自治体に対して「男女共同参画の観点からの防災・復興ガイドライン」(20年5月)に基づく避難所運営を要請。同ガイドラインの「避難所チェックシート」を活用するよう

「避難所チェックシート」(内閣府男女共同参画局から) 2018年西日本豪雨の避難所(岡山県倉敷市)に設置された段ボールベッド。エコーミックス症候群を予防するための医療用弾性ストレッチャーも配布されました。

避難者支援、物資の配布

救助の基準額が低い 額にとらわれず 救助の徹底を

国が定める災害救助の基準額が少なく、この範囲では必要な食料や物資をまかなえませんが、今回の震災は物価高騰のまっただなか、基準額にとらわれず、救助を徹底することが必要です。被災自治体(知事など)が国と協議して引き上げることを国が被災自治体に周知することも必要です。現行制度で1人1日1万円以内の協賛金は、被災自治体(知事など)が国と協議して引き上げることを国が被災自治体に周知することも必要です。

在宅、車中泊者も 公費救助の対象 生活用品、食事受け取れる

被災家屋などで暮らす在宅避難者や車中泊者も、生活必需品や食料など公費による救助の対象です。避難所に食事をもらいに行ったら断られたと

やむをえず車中泊する場合は、エコーミックス症候群や一酸化炭素中毒などを防ぐ注意点をよく確認しましょう。



「やむをえずクルマで避難生活するときのリスクと対策」(新潟県)

過去の災害では多様な生活必需品が公費で配られました。低体温症を防ぐ防寒着や寝具のほか、ストーブや燃料も支給できます。

ニーズに合わせた 生活必需品の配布

- 【被服、寝具、身の回り品】 防寒着、作業着、ジャージ、ジーンズ、パジャマ、下着、靴下、布団、毛布、枕、シーツ、靴、サンダル、スリッパ、タオル、ハンカチ、傘など
- 【日用品】 紙おむつ、生理用品、哺乳びん、入れ歯用品、綿棒、せっけん、シャンプー、歯ブラシ、歯みがき粉、洗顔フォーム、洗面器、ティッシュ、トイレトーパー、ウェットティッシュ、ゴミ箱、耳かき、洗濯ばさみ、ハンガー、洗濯用洗剤、ほうき、ちりとり、軍手、バケツ、たわし、ブラシ、体温計、マスク、防じんマスク、文房具、ラジオなど
- 【炊事用具、食器】 炊飯器、鍋、フライパン、包丁、お玉、フライ返し、まな板、ざる、台所洗剤、スポンジ、茶わん、きゅうす、湯のみ、皿、コップ、箸、スプーン、しゃもじ、ラップ、アルミホイル、タッパーなど
- 【光熱材料】 灯油、乾電池、ポリタンク、プロパンガス、湯たんぽ、カイロ、ライター、ろうそくなど